

平成 29 年度

砂川市公営企業会計決算審査意見書

砂川市病院事業

砂川市監査委員

# 目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	
1. 業務実績について	2
2. 予算と決算の状況	3
3. 経営状況について	4
4. 企業財政について	7
5. 経営分析について	10

# 砂川市病院事業会計決算審査意見

## 第1. 審査の対象

平成29年度 砂川市病院事業会計決算

## 第2. 審査の期間

平成30年6月1日から同年8月9日まで

## 第3. 審査の方法

平成29年度の決算審査については、公営企業会計における会計記録を精査し、これを基礎とする財務諸表が財政状態及び経営成績を正確に表示しているかを主眼として審査を行った。

また、現金及び預金残高については、法の定めるところにより例月出納検査において実施しているので審査の対象外とした。

なお、消費税については、「税込」、「税抜」の表示をその都度表記した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された企業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その決算額の計数は正確であることを認めた。

## 第5. 決算の概要

### 1. 業務実績について

病床利用実績は次のとおりである。

#### (1) 病床利用状況

(単位：人、%)

区 分	年 度	病 床 数	年延入院患者数	年延病床数	病床利用率
一 般 病 床	29	408	126,742	148,920	85.1
	28	408	117,007	148,920	78.6
精 神 病 床	29	80	22,350	29,200	76.5
	28	80	20,623	29,200	70.6
結 核 病 床	29	6	391	2,190	17.9
	28	6	420	2,190	19.2
感 染 病 床	29	4	0	1,460	0.0
	28	4	0	1,460	0.0
合 計	29	498	149,483	181,770	82.2
	28	498	138,050	181,770	75.9

※年延病床数365日で算出

病床の利用状況を前年度と比較してみると、年延入院患者数では、一般病床で9,735人の増、精神病床で1,727人の増、結核病床で29人の減、合計では11,433人の増となっている。また、病床利用率では一般病床で6.5ポイントの増、精神病床で5.9ポイントの増、結核病床で1.3ポイントの減、合計では6.3ポイントの増となっている。

#### (2) 患者数

(単位：人、%)

区 分		29年度	28年度	増 減	増減率
入 院	年 間 延 患 者 数	149,483	138,050	11,433	8.3
	1 日 平 均 患 者 数	409.5	378.2	31.3	8.3
外 来	年 間 延 患 者 数	257,665	254,672	2,993	1.2
	1 日 平 均 患 者 数	1,056.0	1,048.0	8.0	0.8
合 計	年 間 延 患 者 数	407,148	392,722	14,426	3.7
	1 日 平 均 患 者 数	1,465.5	1,426.2	39.3	2.8

※1日平均患者数は、入院365日、外来244日、H28は入院365日、外来243日の診療実日数で算出

患者数を前年度と比較してみると、入院患者数で11,433人(8.3%)の増、外来患者数で2,993人(1.2%)の増、合計では14,426人(3.7%)の増となっている。

また、診療科別の入院、外来を合わせた患者数合計は、内科、精神科、神経内科、循環器内科、小児科、乳腺外科、緩和ケア外科、整形外科、形成外科、呼吸器外科、心臓血管外科、産婦人科、眼科、放射線診断科、放射線治療科、歯科口腔外科が増加しており、消化器外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、麻酔科、救急科が減少している。

## (3) 地域別利用患者状況

(単位：人、%)

区 分	年 度 別	入 院			外 来			合 計		
		患者数	1日平均	構成比	患者数	1日平均	構成比	患者数	1日平均	構成比
砂 川 市	29	40,007	109.6	26.8	94,889	388.9	36.8	134,896	498.5	33.1
	28	37,505	102.8	27.2	95,000	390.9	37.3	132,505	493.7	33.7
近隣市町	29	97,125	266.1	65.0	151,502	620.9	58.8	248,627	887.0	61.1
	28	90,284	247.3	65.4	149,395	614.8	58.7	239,679	862.1	61.1
そ の 他 域	29	12,351	33.8	8.2	11,274	46.2	4.4	23,625	80.0	5.8
	28	10,261	28.1	7.4	10,277	42.3	4.0	20,538	70.4	5.2
合 計	29	149,483	409.5	100.0	257,665	1,056.0	100.0	407,148	1,465.5	100.0
	28	138,050	378.2	100.0	254,672	1,048.0	100.0	392,722	1,426.2	100.0

地域別患者の利用状況をみると、入院、外来を合わせた構成比では市民が 33.1%、近隣市町が 61.1%、その他地域が 5.8%となっており、患者数を前年度と比較すると市民では 2,391人(1.8%)の増、近隣市町で 8,948人(3.7%)の増、その他地域で 3,087人(15.0%)の増となっている。

## 2. 予算と決算の状況

## (1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
収 入	医 業 収 益	11,987,933,000	11,995,577,586	7,644,586	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 26,313,820 円
	医 業 外 収 益	1,177,778,000	1,180,140,885	2,362,885	
	看護専門学校収益	95,576,000	95,538,887	△ 37,113	
	院内保育事業収益	17,114,000	17,593,700	479,700	
	特 別 利 益	234,046,000	234,046,180	180	
	合 計	13,512,447,000	13,522,897,238	10,450,238	
区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
支 出	医 業 費 用	13,688,672,000	13,447,861,402	240,810,598	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 10,283,013 円 本則課税納税額 15,132,600 円
	医 業 外 費 用	113,688,000	113,687,455	545	
	看護専門学校費用	117,027,000	113,240,841	3,786,159	
	院内保育事業費用	32,570,000	30,099,028	2,470,972	
	特 別 損 失	16,244,000	16,366,456	△ 122,456	
	合 計	13,968,201,000	13,721,255,182	246,945,818	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

収益的収入の予算額 13,512,447,000 円は、当初予算額 12,479,746,000 円を 1,032,701,000 円増額補正したもので、これに対する収入の決算額は 13,522,897,238 円(収入率 100.08%)で、10,450,238 円上回っている。

主なものは、医業収益が 7,644,586 円、医業外収益が 2,362,885 円、それぞれ増加したためである。

収益的支出の予算額 13,968,201,000 円は、当初予算額 13,761,168,000 円を 207,033,000 円増額補正したもので、これに対する支出の決算額は 13,721,255,182 円(執行率 98.23%)で、246,945,818 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、医業費用の 240,810,598 円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減		備 考
収 入	企 業 債	686,100,000	686,100,000	0		決算額のうち仮受 消費税及び地方消 費税 0 円
	投 資 償 還 金	10,138,000	9,747,500	△ 390,500		
	出 資 金	451,402,000	451,402,000	0		
	寄 附 金	18,400,000	25,915,000	7,515,000		
	合 計	1,166,040,000	1,173,164,500	7,124,500		
区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
支 出	建 設 改 良 費	721,672,000	720,814,128	0	857,872	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 1,447,654 円
	企 業 債 償 還 金	861,011,000	861,010,493	0	507	
	投 資	34,050,000	34,050,000	0	0	
	合 計	1,616,733,000	1,615,874,621	0	858,379	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

資本的収入の予算額 1,166,040,000 円は、当初予算額 1,115,079,000 円を 50,961,000 円増額補正したものでこれに対する収入の決算額は 1,173,164,500 円(収入率 100.61%)で、7,124,500 円上回っている。

これは、寄附金が 7,515,000 円増加したものの、投資償還金が 390,500 円減少したためである。

資本的支出の予算額 1,616,733,000 円は、当初予算額 1,558,737,000 円を 57,996,000 円増額補正したものでこれに対する支出の決算額は 1,615,874,621 円(執行率 99.95%)で、858,379 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費 857,872 円である。

3. 経営状況について

(1) 経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	
24 年度	11,572,046,204	100.0	12,044,785,602	100.0	△ 472,739,398
25 年度	11,719,645,597	101.3	12,414,510,833	103.1	△ 694,865,236
26 年度	11,655,481,592	100.7	14,369,905,080	119.3	△ 2,714,423,488
27 年度	12,839,870,437	111.0	13,149,174,056	109.2	△ 309,303,619
28 年度	12,528,158,918	108.3	13,217,172,935	109.7	△ 689,014,017
29 年度	13,496,583,418	116.6	13,695,839,587	113.7	△ 199,256,169

※ 指数は、24年度を100として計算

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

※ この表における△表示は欠損を示すものである。

当年度の経営成績は、収入決算額 13,522,897,238 円から仮受消費税及び地方消費税 26,313,820 円を控除した額 13,496,583,418 円の事業収益に対し、事業費用は支出決算額 13,721,255,182 円から仮払消費税及び地方消費税 10,283,013 円と本則課税納税額 15,132,600 円を控除し、雑損失 18 円を加えた額 13,695,839,587 円となり、収支差引 199,256,169 円の純損失となった。

純損失が少ない理由は、医業収益の入院収益と外来収益が増加したためである。

## (2) 事業収益内訳

(単位：円、%)

項 目	29年度		28年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
医 業 収 益	11,973,932,261	88.7	11,077,233,857	88.4	896,698,404	8.1
入 院 収 益	8,466,521,964	62.7	7,768,188,329	62.0	698,333,635	9.0
外 来 収 益	3,253,147,254	24.1	3,075,004,187	24.5	178,143,067	5.8
その他医業収益	254,263,043	1.9	234,041,341	1.9	20,221,702	8.6
医 業 外 収 益	1,175,506,266	8.7	1,158,332,038	9.3	17,174,228	1.5
受取利息配当金	529,205	0.0	600,327	0.0	△ 71,122	△ 11.8
補 助 金	46,204,230	0.3	44,639,130	0.4	1,565,100	3.5
負 担 金 交 付 金	940,243,000	7.0	919,008,000	7.3	21,235,000	2.3
患者外給食収益	409,746	0.0	591,672	0.0	△ 181,926	△ 30.7
長期前受金戻入	71,942,410	0.5	75,009,216	0.6	△ 3,066,806	△ 4.1
その他医業外収益	116,177,675	0.9	118,483,693	1.0	△ 2,306,018	△ 1.9
看護専門学校収益	95,517,273	0.7	96,921,446	0.8	△ 1,404,173	△ 1.4
授 業 料 収 益	18,420,000	0.1	18,758,000	0.1	△ 338,000	△ 1.8
負 担 金 交 付 金	68,027,000	0.5	68,728,000	0.6	△ 701,000	△ 1.0
その他看護専門学校収益	9,070,273	0.1	9,435,446	0.1	△ 365,173	△ 3.9
院内保育事業収益	17,593,700	0.1	16,618,334	0.1	975,366	5.9
保 育 料 収 益	11,713,700	0.1	10,255,334	0.1	1,458,366	14.2
補 助 金	1,452,000	0.0	1,118,000	0.0	334,000	29.9
負 担 金 交 付 金	4,428,000	0.0	5,245,000	0.0	△ 817,000	△ 15.6
特 別 利 益	234,033,918	1.8	179,053,243	1.4	54,980,675	30.7
過年度損益修正益	14,033,918	0.1	9,053,243	0.0	4,980,675	55.0
退職給付引当金戻入益	220,000,000	1.7	170,000,000	1.4	50,000,000	29.4
合 計	13,496,583,418	100.0	12,528,158,918	100.0	968,424,500	7.7

(消費税及び地方消費税抜きの数値である。)

事業収益合計は 13,496,583,418 円で、その内訳は医業収益 11,973,932,261 円(構成比 88.7%)、医業外収益 1,175,506,266 円(同 8.7%)、看護専門学校収益 95,517,273 円(同 0.7%)、院内保育事業収益 17,593,700 円(同 0.1%)、特別利益 234,033,918 円(同 1.8%)である。合計では前年度に比べ 968,424,500 円(7.7%)増加している。

これは、医業収益の入院収益 698,333,635 円(9.0%)と外来収益 178,143,067 円(5.8%)とその他医業収益 20,221,702 円(8.6%)、医業外収益の負担金交付金 21,235,000 円(2.3%)、特別利益の退職給付引当金戻入益 50,000,000円(29.4%)などが増加したことによるものである。

## (3) 事業費用内訳

(単位：円、%)

項 目	29年度		28年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
医 業 費 用	13,437,684,152	98.1	12,952,907,493	98.0	484,776,659	3.7
給 与 費	7,227,680,307	52.8	6,829,116,477	51.7	398,563,830	5.8
材 料 費	3,265,158,556	23.8	2,937,956,949	22.2	327,201,607	11.1
経 費	1,813,419,036	13.2	1,806,278,294	13.7	7,140,742	0.4
減 価 償 却 費	1,019,333,856	7.4	1,296,498,862	9.8	△ 277,165,006	△ 21.4
資 産 減 耗 費	34,543,577	0.3	4,890,707	0.0	29,652,870	606.3
研 究 研 修 費	77,548,820	0.6	78,166,204	0.6	△ 617,384	△ 0.8
医 業 外 費 用	98,552,597	0.7	107,630,826	0.8	△ 9,078,229	△ 8.4
支 払 利 息 等	97,411,074	0.7	106,213,954	0.8	△ 8,802,880	△ 8.3
患者外給食材料費	360,051	0.0	457,873	0.0	△ 97,822	△ 21.4
雑 損 失	4,067	0.0	21,292	0.0	△ 17,225	△ 80.9
消 費 税	0	-	0	-	0	-
その他医業外費用	777,405	0.0	937,707	0.0	△ 160,302	△ 17.1
看護専門学校費用	113,198,078	0.9	109,962,962	0.8	3,235,116	2.9
給 与 費	91,774,203	0.7	85,415,143	0.7	6,359,060	7.4
経 費	21,423,875	0.2	24,547,819	0.1	△ 3,123,944	△ 12.7
院内保育事業費用	30,038,682	0.2	30,921,061	0.3	△ 882,379	△ 2.9
経 費	30,038,682	0.2	30,921,061	0.3	△ 882,379	△ 2.9
特 別 損 失	16,366,078	0.1	15,750,593	0.1	615,485	3.9
過年度損益修正損	7,816,078	0.0	5,736,603	0.0	2,079,475	36.2
退職手当組合負担金	0	-	10,013,990	0.1	△ 10,013,990	皆減
修学資金返還免除費	8,550,000	0.0	0	-	8,550,000	皆増
合 計	13,695,839,587	100.0	13,217,172,935	100.0	478,666,652	3.6

(消費税及び地方消費税抜きの数値である。)

事業費用合計は 13,695,839,587 円で、その内訳は医業費用 13,437,684,152 円(構成比 98.1%)、医業外費用 98,552,597 円(同 0.7%)、看護専門学校費用 113,198,078 円(同 0.9%)、院内保育事業費用 30,038,682 円(同 0.2%)、特別損失 16,366,078 円(同 0.1%)である。合計では前年度に比べ 478,666,652 円(3.6%)増加している。

これは、医業費用の減価償却費 277,165,006 円(21.4%)が減少したものの、給与費 398,563,830 円(5.8%)、材料費 327,201,607 円(11.1%)、資産減耗費 29,652,870 円(606.3%)が増加したことによるものである。



#### 4. 企業財政について

##### (1) 資産の部

(単位：円、%)

項 目	29年度		28年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定資産	14,214,963,102	78.0	14,533,721,561	79.1	△ 318,758,459	△ 2.2
有形固定資産	14,145,799,650	77.6	14,480,310,609	78.8	△ 334,510,959	△ 2.3
無形固定資産	3,361,952	0.0	3,361,952	0.0	0	0.0
投資その他の資産	65,801,500	0.4	50,049,000	0.3	15,752,500	31.5
流動資産	4,008,492,973	22.0	3,838,100,346	20.9	170,392,627	4.4
現金預金	2,075,593,230	11.4	1,908,881,259	10.4	166,711,971	8.7
未 収 金	1,933,138,621	10.6	1,933,680,039	10.5	△ 541,418	△ 0.0
貸倒引当金	△ 8,677,795	0.0	△ 11,844,811	0.0	3,167,016	△ 26.7
前 払 金	7,367,697	0.0	6,312,639	0.0	1,055,058	16.7
その他流動資産	1,071,220	0.0	1,071,220	0.0	0	0.0
合 計	18,223,456,075	100.0	18,371,821,907	100.0	△ 148,365,832	△ 0.8

資産総額は 18,223,456,075 円で、その内訳は固定資産 14,214,963,102 円(構成比 78.0%)、流動資産 4,008,492,973 円(同 22.0%)であり、合計では前年度に比べ 148,365,832 円(0.8%)減少している。

これは、固定資産の投資その他の資産 15,752,500 円(31.5%)と流動資産の現金預金 166,711,971 円(8.7%)が増加したものの、固定資産の有形固定資産 334,510,959 円(2.3%)が減少したことが主なものである。

##### (2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

項 目	29年度		28年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定負債	13,293,378,464	73.0	13,728,280,882	74.7	△ 434,902,418	△ 3.2
企業債	12,978,144,912	71.2	13,193,047,330	71.8	△ 214,902,418	△ 1.6
引当金	315,233,552	1.8	535,233,552	2.9	△ 220,000,000	△ 41.1
流動負債	1,753,687,879	9.6	1,673,269,714	9.1	80,418,165	4.8
企業債	900,722,169	4.9	860,730,244	4.7	39,991,925	4.6
未払金	411,819,693	2.3	395,307,237	2.2	16,512,456	4.2
前受金	3,624,436	0.0	3,348,232	0.0	276,204	8.2
引当金	384,592,292	2.1	363,509,551	1.9	21,082,741	5.8
預り金	52,929,289	0.3	50,374,450	0.3	2,554,839	5.1
繰延収益	1,481,174,647	8.1	1,553,117,057	8.5	△ 71,942,410	△ 4.6
負債合計	16,528,240,990	90.7	16,954,667,653	92.3	△ 426,426,663	△ 2.5
資本金	6,635,688,065	36.4	6,184,286,065	33.7	451,402,000	7.3
自己資本金	6,635,688,065	36.4	6,184,286,065	33.7	451,402,000	7.3
借入資本金	0	-	0	-	0	-
剰余金	△ 4,940,472,980	△ 27.1	△ 4,767,131,811	△ 25.9	△ 173,341,169	3.6
資本剰余金	219,896,649	1.2	193,981,649	1.1	25,915,000	13.4
利益剰余金	△ 5,160,369,629	△ 28.3	△ 4,961,113,460	△ 27.0	△ 199,256,169	4.0
資本合計	1,695,215,085	9.3	1,417,154,254	7.7	278,060,831	19.6
負債・資本合計	18,223,456,075	100.0	18,371,821,907	100.0	△ 148,365,832	△ 0.8

負債・資本の総額は 18,223,456,075 円で、固定負債 13,293,378,464 円(構成比 73.0%)、流動負債 1,753,687,879 円(同 9.6%)、繰延収益 1,481,174,647 円(同 8.1%)、資本金 6,635,688,065 円(同 36.4%)、剰余金(欠損金) △ 4,940,472,980 円(同 △ 27.1%)である。

負債合計は 426,426,663 円( 2.5%)減少しているが、その主なものは、流動負債の企業債 39,991,925 円( 4.6%)、未払金 16,512,456 円( 4.2%)、引当金 21,082,741 円( 5.8%)が増加しているものの、固定負債の企業債 214,902,418 円( 1.6%)、引当金 220,000,000 円( 41.1%)、繰延収益 71,942,410 円( 4.6%)が減少したことによるものである。

一方、資本金は自己資本金が 451,402,000 円( 7.3%)増加しているものの、剰余金の利益剰余金(欠損金)が △ 199,256,169 円( 4.0%)増加したため、資本合計は、278,060,831 円増加したものである。

### (3) 未収金の状況

(単位：円、%)

項目	29年度	構成比	28年度	構成比	差引増減	増減率
現年度医業未収金	1,784,273,499	92.4	1,777,938,278	92.0	6,335,221	0.4
保険未収	1,713,619,638	88.7	1,717,631,990	88.9	△ 4,012,352	△ 0.2
個人未収	70,653,861	3.7	60,306,288	3.1	10,347,573	17.2
医業外未収金	31,585,194	1.6	28,712,093	1.5	2,873,101	10.0
院内保育事業	2,547,400	0.1	2,033,900	0.1	513,500	25.2
資本的収入	600,000	0.0	900,000	0.0	△ 300,000	△ 33.3
過年度医業未収金	114,132,528	5.9	124,095,768	6.4	△ 9,963,240	△ 8.0
保険未収	0	-	0	-	0	-
個人未収	114,132,528	5.9	124,095,768	6.4	△ 9,963,240	△ 8.0
計	1,933,138,621	100.0	1,933,680,039	100.0	△ 541,418	△ 0.0
貸倒引当金取崩額	6,144,073		6,266,666		△ 122,593	△ 2.0

現年度の個人未収金は 70,653,861 円で、前年度と比較すると 10,347,573 円( 17.2%)増加している。また、過年度の個人未収金は 114,132,528 円で、前年度より 9,963,240 円( 8.0%)減少している。この過年度個人未収金は、病院経営を悪化させる要因の一つであるため、平成26年度から改善されてきているが、今後も病院一丸となって未収金解消に向けた取組及び対策を望むものである。

貸倒引当金取崩額 6,144,073 円は、債権の貸倒に備え計上した引当金から当年度において実際に収納できる見込のない額を確定させたものであり、不納欠損と同様のものである。

## (4) キャッシュフロー計算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:円)

区分	項目	29年度		区分	項目	29年度	
		金額				金額	
業務活動	当年度純損失	△ 199,256,169		投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 719,366,474	
	減価償却費	1,019,333,856			寄附金による収入	26,815,000	
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 220,000,000			長期貸付金の収入	9,747,500	
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,167,016			長期貸付による支出	△ 34,050,000	
	賞与引当金の増減額(△は減少)	16,832,523			計	△ 716,853,974	
	法定福利費等引当金の増減額(△は減少)	4,250,218			財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	686,100,000
	長期前受金戻入額	△ 71,942,410		建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出		△ 861,010,493	
	受取利息及び受取配当金	△ 529,205		一般会計からの出資金による収入		451,402,000	
	支払利息及び企業債取扱諸費	97,411,074		計		276,491,507	
	有形固定資産除却損	34,543,577					
	看護学生修学資金の返還免除額	8,550,000					
	未収金の増減額(△は増加)	△ 358,582					
	未払金の増減額(△は減少)	16,512,456					
	前払金の増減額(△は増加)	△ 1,055,058					
	前受金の増減額(△は減少)	276,204					
	預り金の増減額(△は減少)	2,554,839					
	小計	703,956,307					
	利息及び配当金の受取額	529,205		資金増加(減少)額	166,711,971		
利息の支払額	△ 97,411,074		資金期首残高	1,908,881,259			
計	607,074,438		資金期末残高	2,075,593,230			

本年度のキャッシュフロー計算書の状況は、業務活動においては 607,074,438 円のプラス、投資活動においては 716,853,974 円のマイナス、財務活動においては 276,491,507 円のプラスで、合せて資金は 166,711,971 円のプラスとなり、資金期首残高が 1,908,881,259 円であることから、資金期末残高は 2,075,593,230 円となる。

5. 経営分析について

(単位：円、%、回)

項目及び算式	29年度	28年度	27年度
A. 構成比率			
1. 固定資産構成比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{14,214,963,102}{18,223,456,075} \times 100 =$	78.0	79.1	80.1
※総資産＝固定資産＋流動資産 総資産中、固定資産が占める割合を示す。 この比率の大きいことが公営企業の特徴であるが、この比率は小さい方が望ましい。			
2. 流動資産構成比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} = \frac{4,008,492,973}{18,223,456,075} \times 100 =$	22.0	20.9	19.9
総資産中、流動資産が占める割合を示す。 この比率が大であれば流動性は良好であるといえる。 なお、A 1 との合計は100となる。			
3. 固定負債構成比率			
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{13,293,378,464}{18,223,456,075} \times 100 =$	73.0	74.7	74.9
※総資本＝負債＋資本 総資本中、長期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。			
4. 流動負債構成比率			
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} = \frac{1,753,687,879}{18,223,456,075} \times 100 =$	9.6	9.1	8.1
総資本中、短期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。			
5. 自己資本構成比率			
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} = \frac{3,176,389,732}{18,223,456,075} \times 100 =$	17.4	16.2	17.0
※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率は大きい方が望ましい。 なお、A 3、A 4、A 5 を合計すると100となる。			

(単位：円、%、回)

項目及び算式	29年度	28年度	27年度
<b>B. 財務比率</b>			
1. 固定資産対長期資本比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 =$	86.3	87.0	87.2
14,214,963,102 16,469,768,196			
事業の固定的・長期的安全性を見るのに用いる。 100%を超えるときは、危険な財政状態にあるものといわれる。			
2. 固定比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100 =$	447.5	489.3	472.0
14,214,963,102 3,176,389,732			
固定資産のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示し、 企業の長期信用能力を見るのに用いる。常に100%以下に維持 されることが望ましい。			
3. 流動比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 =$	228.6	229.4	244.6
4,008,492,973 1,753,687,879			
この比率は企業の支払能力、あるいは短期負債の支払能力を判定 するのに用いる。 標準比率は200%以上であることが望ましい。			
<b>C. 回転率</b>			
1. 総資本回転率			
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} =$	0.65	0.59	0.55
11,973,932,261 18,297,638,991			
※営業収益＝医業収益 ※平均総資本＝(期首総資産＋期末総資産)／2 ＝(H28負債資本合計＋H29負債資本合計)／2 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。			
<b>D. 収益率</b>			
1. 総収益対総費用比率			
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 =$	98.5	94.8	97.6
13,496,583,418 13,695,839,587			
総費用に対する総収益の割合を見るもので事業活動の能力を表す。 この比率は100%以上あればよい。			

(単位：円、%、回)

項 目 及 び 算 式	29 年度	28 年度	27 年度
<p>2. 経常収益対経常費用比率</p> $\frac{\text{経常収益} \quad 13,262,549,500}{\text{経常費用} \quad 13,679,473,509} \times 100 =$ <p>※特別利益及び特別損失を含まない経常成績を示すもので 100%を超える部分が黒字である。</p>	97.0	93.5	94.0
<p>3. 総資本利益率</p> $\frac{\text{当年度純利益} \quad \Delta 199,256,169}{\text{平均総資本} \quad 18,297,638,991} \times 100 =$ <p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた 利益とを比較したものである。 高いほど経営成績が良好であると言える。</p>	△ 1.1	△ 3.7	△ 1.6
<p>4. 職員(職種別) 1人1日当りの医業収益</p> <p>(1) 医師</p> $\frac{\text{医業収益(入院収益+外来収益)} \quad 11,719,669,218}{\text{年延医師数(大学派遣医師数を含む。)} \quad 33,396} =$ <p>※平成28年度自治体病院規模別区分(注1)の平均値 244,018</p> <p>(2) 看護師等</p> $\frac{\text{医業収益} \quad 11,719,669,218}{\text{年延看護師・助産師・准看護師数} \quad 183,314} =$ <p>※平成28年度自治体病院規模別区分(注1)の平均値 54,338</p> <p>※平成27年度から総務省決算統計(病院経営分析比較表)の数値を 使用。医業活動に従事する職員1人1日当りの医業収益を示す。</p> <p>(注1) 一般病院400床以上500床未満</p>	350,930	333,585	341,647
	63,932	61,106	62,562